

平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	環境配慮型設備投資の緊急支援事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛	
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条)		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関が行う環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資に係る融資に対し、その利息の一部を利子補給することにより、地球温暖化対策のための設備投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間金融機関が企業の環境配慮の取組全体を評価し、その評価結果に応じて地球温暖化対策に係る費用について低利融資を行う事業において、当該事業により融資を受ける事業者が融資を受けた年から3年以内にCO2排出を3%(又は5年以内に5%)以上削減することを条件として、当該案件に係る融資について3年間利子補給を行うための基金を民間団体等に造成する(削減未達成の場合は利子補給金を返還)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		0			
		補正予算		0			
		繰越し等		429			
	計		429				
	執行額		429				
執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	融資を受ける事業者が3年以内にCO2の排出を3%以上(又は5年以内に5%以上)削減するため、年度ごとの実績の記載は困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	利子補給事業参加金融機関数	活動実績 (当初見込み)	行	- (-)	- (-)	11行 (平成25年3月現在) (-)	- (-)
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	平成25年2月に金融機関の募集採択を開始したが、利子補給金の交付開始が平成25年9月からとなるため、現時点においては、単位あたりコストの算出は困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助事業者の採択に当たっては、補助事業者公募要領に基づく要件及び評価基準に則して適正な審査を環境省が行っている。 ・また、金融機関の採択に当たっては、金融機関公募要領に基づく要件及び評価基準に則して適正な審査を補助事業者が行っている。 ・さらに、利子補給金の対象となる融資の交付決定に当たっても、補助事業者が策定した交付規程に基づき金融機関において適正な審査が行われている。 ・支出先及び用途については、金融機関が年2回提出する実績報告書等で補助事業者が確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。 ・また、融資を受ける事業者が、CO2削減を誓約することで、確実なCO2排出削減を図ることができる。 ・金融機関の環境配慮型融資を行う体制の整備が促進される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業では、誓約する二酸化炭素排出源単位及び二酸化炭素排出量の把握の対象範囲が、事業者単位又は事業所(融資対象の設備が設置される事業所)と選択できるようになったため、融資先事業者が参加しやすい制度になるものと見込まれる。(平成25年3月現在、利子補給金の交付対象となる融資案件は9件。)					
外部有識者の所見						
活動実績が25年3月現在で11行とされている一方で、事務費に340万要している。効率化の余地がないか検討する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
平成24年度の基金造成時に基金事業終了(平成28年度までに利子補給金の交付に係る事業は終了予定。また、二酸化炭素排出量の削減に係る誓約達成のモニタリングのため、事業終了は平成31年度を予定。)までの事務費(340万円)を一括して基金設置法人である財団法人 日本環境協会に支出している。なお、現時点(平成25年3月現在)の事務費の内訳は、以下の「費目・用途」欄の通り。なお、平成25年2月に金融機関の採択を開始し、3月までに11行を指定金融機関と指定したが、利子補給金の交付決定事務は融資案件ごとに行われる。						
備考						
平成24年度予備費による措置を実施						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

環境省
429百万円



【公募・補助】

A. 財団法人 日本環境協会
429百万円



B. 事務費
34百万円(予定)

〔 補助金申請の審査・交付 〕

〔 補助金申請の審査・交付に
必要な事務費用 〕



平成25年9月から交付開始

【公募・補助】

C. 金融機関

〔 利子補給 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.財団法人 日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	利子補給金	395			
計		395	計		0
B.事務費(平成25年3月現在)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	雑費	0.20			
通信費	切手代	0.01			
印刷製本費	印刷製本費	0.01			
消耗品費	消耗品購入	0.01			
雑費	振り込み手数料等	0.00			
管理費	事務執行費	1.68			
計		1.91	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本環境協会	利子補給	429		

B.事務費(平成25年3月現在)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本環境協会	事務執行費	1.68		
2	一般財団法人 環境情報センター	雑役務費	0.20		
3	郵便事業(株)	通信費(切手代)	0.01		
4	佐藤印刷(株)	印刷製本費	0.01		
5	(株)大塚商会	消耗品費	0.01		
6	(株)みずほ銀行	雑費(振り込み手数料等)	0.00		